

## MMTが日本を救う



藤井 聡  
京都大学大学院教授

### MMTとは何か？

昨今、俄に注目を集めているMMT (Modern Monetary Theory: 現代貨幣理論)。

新聞やテレビでは、MMTなるものは「自国通貨建ての国債＝借金なら、政府は破綻しない」、だから、「無制限な政府支出の拡大が必要だ」を主張する極端な理論だと紹介されることがしばしばだ。日本は今、多額の借金で首が回らなくなり始めていて、ただでさえ借金を抑制していかないといけないのに、トンデモない話だ——と批判されている。

MMTが話題になった当初、メディア上ではほぼ連日、「異端」だの「極端」だのと、ノーベル経済学者も含めた著名な経済学者達やエコノミスト達から批判され続けた。

筆者を含めた一部の論者は、MMTを肯定する論陣を張ってはいるものの、そういう情報は全体のごく一部だった。MMTへの関心が急激に高まったのは、「MMT批判」が連日繰り返されるようになってからであって、それまでは、MMTを肯定する一部の声、インターネットや専門的な書物の中でささやかれていた程度だったのだ。

しかし、考えてみて欲しい。

本当にMMTが完全なウソ話であったとすれば、「ささやき」程度の肯定の声しか無い状況で、ここまで大メディア上で連日激しく批判されるはずもなかっただろう。ほとんど誰も見向きもしなかった小さな経済理論が、ここまで激しく「バッシング」されるのは、そこに、誰もが納得せざるを得ない「真実」があるからと考えざるを得ない。

事実、メディア上のイメージは、MMTの真の姿から

はかけ離れたものだ。そんな批判は全て、MMTに対する「誤解」に基づくものに過ぎないからだ。

そもそも、実際のMMTの主張は、「無制限に政府支出を拡大せよ」と叫ぶものなどではない。実際のMMTとは、財政理論という角度から言うなら、次のように定義することができる至って抑制的な理論なのだ。

#### 【「財政政策論」としてのMMTの定義】

**「国債発行に基づく政府支出がインフレ率に影響するという事実を踏まえつつ、『税金』ではなく『インフレ率』に基づいて財政支出を調整すべきだ、という新たな財政規律を主張する経済理論」**

つまり、MMTは財政規律を破棄せよと叫ぶものではなく、むしろ、財政の規律を、税金制約に基づくシンプルなものから、適正なインフレ率を目指すものへと「改定」することを主張するものである。

なぜそう言えるのか——ここで、MMTが目指している総合的な政策ビジョンとは、以下のようなものであるという点を、簡潔にとりまとめてみよう。

#### 【MMTが掲げる政策ビジョン】

**国民の賃金が一定水準以上となることを前提としつつ、財政金融政策と市場環境政策の双方を通して、循環するマネー量(循環貨幣量)を安定的に少しずつ拡大させ、「インフレ率」を適切な水準に整え、国民の暮らしの安定化と安定的なマクロ経済成長を目指す。**

つまり、MMTは財政政策の重要性を強調しつつ、金融政策や貿易・移民・構造政策(すなわち、市場環境政策)を見据えた、包括的な政策ビジョンを提唱するものなのである。

### MMTは、デフレ脱却をもたらす日本の「救世主」である

ところで、日本は今、20年を超える長いデフレ＝低成長に苦しみ続けている。現在の安倍内閣がその典型であるように「デフレ脱却」こそが、国民の悲願だ。だから、そんな日本にとって、上記のような「適正なインフレ」を目指すことを政策ビジョンとして掲げるMMTは、「救世主」とすら言えるものなのだ。

なぜなら、MMTは税金の多寡を気にせず、つまりは、財政赤字の水準を気にする必要はない、と主張するものだからだ。その代わりに、政府は、「過剰なインフレになること」に十分な配慮をすべきだ、という立場を保持する。

このことから、次のような理論的結論を導きだすことができる。それはつまり、「経済状況がデフレであるなら、デフレを脱却してインフレになるまで、財政赤字の拡大を気にせず、躊躇なく国債を発行し、しっかりと政府支出の拡大をしなければならない」という結論だ。

そもそも、デフレであるということは、政府支出が少なすぎる、ということの意味しているのだ。にも拘わらず、これまでの日本は、財政赤字の拡大を気にして、政府支出を抑制し続けてきた。その結果、延々とデフレが続いてきたわけだ。

そんな中でMMTは、デフレ脱却ができるまでは、財政赤字の事を気にしてはならない、と主張したのだ。

日本がこうした発想の転換が図れるのなら、日本は100%間違いなく、デフレ脱却を達成できることになるのだ。つまり、日本のデフレが終わり、日本経済が救われるか否かは全て、MMTを、為政者達が理解できるか否かにかかっているのである。

そして、こうした政策展開を図る上で「肝」となるのがもちろん、「現代貨幣とは何か」という認識を基本とした経済に関する理論である。MMTの多くは、既存の伝統的な経済理論に則ったものであるが、MMTにおいて特に重要となるのは、次のような

諸概念である。

### MMTは、日本の国土を強靱化し、地方を創生し、科学技術の発展をもたらす

MMTの重要性は、単にそれだけにはとどまらない。財政赤字を気にせず、過剰インフレになることだけを気にしておけばよい——こういう発想の転換を果たした時、我が国政府の具体的な行政支出額は、一般会計の水準で現状の約70兆円から、85兆円から90兆円程度に拡大することになる。つまり、デフレを脱却するためには、現状よりも15兆円から20兆円程度の政府支出の拡大が求められているのである。

この毎年15から20兆円程度の支出拡大が実現できるのなら、今日、財源不足という一点を理由に実現できなかった様々な国土強靱化対策や、地方創生のための地方インフラ投資、さらには、日本の科学技術力を抜本的に増強するための様々な投資や、農林水産業を強化するための基礎投資、さらには、エネルギー自給率を向上させるための様々な投資、さらには日本の独立のために必要不可欠な防衛力を増進するための投資等を全て、一歩ずつ前に進めていくことが可能となるのである。

つまり、MMTの正しさを政府が理解しさえすれば、デフレが脱却できるだけのみならず、あらゆる分野で飛躍的に発展していくことができ、国民の生命と財産が今以上に安全に守られ、一人ひとりの生活水準はとりわけ地方部において大きく増進し、日本の国力を飛躍的に向上させることが可能となるのである。

まさにMMTは、先進国の座から転落し始めている日本の、文字通りの「救世主」となり得る理論なのである。

### MMTの理論的概要

では、MMTとは一体どのような理論なのか?その具体的な中身の一端を、いくつかご紹介しよう。以下は、MMTを理解する上で重要となる、いくつかの理論的な概念である。

## 【MMTにおける重要な理論的概念】

**信用貨幣論**：貨幣は商品では無く信頼に基づく「貸借関係の記録」である。

**貨幣循環論**：誰かの赤字は誰かの黒字である。したがって、政府の財政赤字で民間に貨幣が供給され、貨幣循環量が拡大し、インフレ率が上がる。

**万年筆マネー**：貨幣は、銀行等が貸借関係の記録を（万年筆で）書き込む時に「創出」され、返済する時に「消滅」する。

**スペンディング・ファースト**：政府支出は**税収**でなく、「万年筆マネー」に基づいている。納税によって貨幣は「消滅」している。

**貨幣国定説**：現代の貨幣の信用・価値は、国家の「**徴税権**」によって保証されている。

**貨幣のピラミッド**：国家の「徴税権」に保証されている現金貨幣との交換の保証が、銀行が創出する「預金貨幣」の価値を保証し、「預金貨幣」との交換の保証が「ノンバンクが作る貨幣（小切手など）」の価値を保証している。

これらの概念は全て、「貨幣とは何か？」に関わるものである。これらの諸概念を一つ一つ詳しく論ずることは紙面の都合から困難であるが、その概要を以下に簡単に説明することとしよう。

まず、現代社会における貨幣＝オカネというものは、（徴税権を持つ）中央政府が供給するものだ、というのが、MMTの最も重要な理論的出発点だ。

言い換えるなら、中央政府こそが、現代のオカネの「供給者」なのである。一方で、国民は、そのオカネの「利用者」なのである。この一点さえ押さえておけば、政府は、任意に、必要な額のオカネを作り出すことができる、という点をご理解いただけるだろう。

事実、一万円札には「日本銀行券」と記されているが、これは、日本銀行が任意に作り出した紙切れこそ、一万円札だということを意味している。そして、日本銀行とは、法的な位置づけで言うなら、「政府」の

一機関なのである。

だから、あの一万円札は、広い意味で言うなら「政府」が作り出したものなのである！（これこそ、国定貨幣論、と呼ばれる考え方である）

だからこそ、政府が何らかの事業をおこなった場合、その支払いを、自らオカネを作り出して用意し、それを使って済ますことが可能となるのである（これこそ、政府がオカネを使うということで初めて、オカネが市中に出回ることになるのだ、という「スペンディングファースト」の意味である）。

ただし、政府が任意にオカネを作りだせるからといって、無尽蔵にオカネを供給し続けることはできない。なぜなら、（貨幣循環論が示唆するように）政府がお金を供給すればするほど、市中で出回るオカネが増え続け、その帰結として、過剰な「インフレ」になっていってしまうからである。だから、政府の貨幣供給量は、一定水準以下に収めておかなければならないのである。それが例えば今日の日本ならおおよそ85兆円から90兆円程度の水準だということになるのである。

## MMTを深く理解するために

以上が、MMTの至極簡単な理論的ポイントの解説だ。

これまでの経済学を頑なに信ずる人々にとって、以上の議論は俄かに信じられないものかもしれない。筆者はこのポイントは、いたってシンプルなものであると考えている。

例えば筆者が授業で学生に対して、「オカネってというのは、政府がつくってるもんなんだから、何かの公共事業をやるときに、自分でオカネをつかってやったらいいのと違うか、と思ったことがある学生、手を挙げてください」と言った時、1割から2割程度の学生が手を挙げた。このことは、常識さえあれば、特にMMTなど勉強しなくても、オカネは政府が供給するものなのだというのを、素直に認識することができることを意味している。だから、MMTについての以上の議論を少し聞くだけで、後は読者の常識に基づいて考えれば、いとも容易くMMTの本質を理解することができるようになるのではないかと思う。

そして、その内容をさらに詳しく認識したい、という読者は是非、例えば筆者がMMTについて取りまとめた書籍『MMTによる令和「新」経済論』などを参照願いたいと思う。

繰り返すが、MMTが常識になれば、日本は文字通り、救われるのである——是非、読者各位もMMTにご関心を持っていただきたいと思う。